

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成30年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成30年 2月14日

分任支出負担行為担当官
千葉港湾事務所長 古川 正美

1 調達内容

- (1) 契約名 千葉港湾事務所車両管理業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務概要 別紙仕様書による
- (3) 履行期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日
- (4) 履行場所 当局指定の場所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、CまたはD等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 下記①から③いずれかの条件を満たし、④に該当する車両管理責任者及び車両管理責任者代理を本業務に配置できること。（なお、年数の計算においては、特に定めのない限り、平成30年2月1日現在を基準とする。）
 - ① 道路交通法第74条の3に定める安全運転管理者の選任を受け、1年以上の運転管理の実務経験を有する者。
 - ② 3年以上の運転管理の実務経験を有する者
 - ③ 道路運送法又は貨物自動車運送事業法に定める運行管理者の資格を有し、1年以上の運転管理の実務経験を有する者。
 - ④ 関東地方整備局管内に常駐できる者。

注）運転管理の実務とは、「自動車の運転手に対し、運転について指示、

指導し監督すること」をいう。

- (5) 下記①から④の条件を満たす車両管理員を対象業務に配置できること。
- ① 普通自動車運転免許を取得し、免許を受けていた期間が3年以上の者。
 - ② 平成25年4月1日以降に自動車の運転を業務としていた下記a)又はb)の実務経験を有する者。
 - a) 人員輸送の業務経験を1年以上有する者
(平成30年3月31日現在で1年を経過するものを含む)
 - b) a)以外の業務経験を3年以上有する者
 - ③ 車両の運行等に支障のない健康状態であることを証明できる者。
なお、証明とは医師による健康診断書(提出前1年以内に作成された健康診断書)に基づく受注者の誓約書による証明をいう。
 - ④ 年齢が65歳未満の者(平成30年4月1日現在)
- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時まで(4月2日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで)の期間に、関東地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係)所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港管第927号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (7) 業務を確実かつ円滑に実施できる体制を確保するための本店、支店または営業所が関東地方整備局管内に所在すること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法、また契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場 所

〒260-0024 千葉市中央区中央港1-11-2
千葉港湾事務所 総務課 品質管理係
電話 043-243-9172

(2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
3(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 交付期間及び方法

平成30年2月14日から平成30年3月7日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は入札書受付締切予定時刻まで)、上記3(1)の場所において配布する。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成30年2月23日 16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の受領期限

平成30年3月7日 15時00分

(6) 紙入札方式による入札書の受領期限

平成30年3月7日 15時00分

(郵送による入札書の受領期限についても、平成30年3月7日 15時00分)

(7) 開札の日時及び場所

平成30年3月8日 10時00分
千葉市中央区中央港1-11-2
千葉港湾事務所 総務課 品質管理係

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官（補助者を含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書または資料に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 履行期間開始は、平成30年4月1日からとし、契約締結日は平成30年4月2日とする。ただし、4月1日までに平成30年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約金額に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(9) 詳細は入札説明書による。